

# せとる C. E. T. L. Quarterly <おーたりー

教育・学習活動支援センター広報 No.31

発行日 03. May. 2008

## 巻頭言 大学改革と建学の理念

教務部長 池田 秀彦

私が創価大学に入学した1973年当時、日本の大学に期待された役割は、研究であり、その主体は教授であったといえます。反面、マスコミからは、学生にとって大学は総合レジャーランドであると評されていました。

今日、大学を取り巻く状況は大きく変わりました。大学は全入の時代を迎え、進学率が5割を超すユニバーサルな段階を迎えたとも言われています。これまでの教育方法、教育内容の通用しない難しい時代になりました。

今年3月に、中央教育審議会大学分科会「制度・教育部会」は、「学士課程教育の構築に向けて」<審議のとりまとめ>において、多様な提言を行っていますが、「教育内容・方法」の項目において出口管理の強化、成績評価の厳格化、教育の質の保証等を求めています。これは、簡潔に言えば4年間の学士課程教育を通して学生に社会で活躍できる力をつけさせなければいけないということです。大学での教育に対する危機感の表れですが、少し以前であれば考えられない提言です。かつては、大学に進学する学生であれば、基礎的学力は十分に身につけており、それで足りると考えられていたということもあるのでしょう。事実、卒業生の能力に関心の高いはずの企業も、大学での教育にとりたてて関心を向けることはなく、入社後に社員教育する

程度で問題ないと考えていました。

昨年には、大学院のFDが義務化され、今年の4月からは学部でもFDが義務化となり、教育内容・方法の改善を大学全体として組織的に行うことが求められています。授業は、これまでのように教員が良しとする方法ではなく、学生がその授業で身につけなければいけない力を到達目標として毎回の授業を計画し、実施しなくてはいけなくなりました。

こうした大学教育を巡る近年の動向は、大学が本来学びの場であることの再確認であり、その復興だと思います。

また、少子化の中で、正に、大学の生き残りをかけて、大学の教育力が問われる時代に入ったともいわれます。しかし、本来、大学は、生き残りのために教育力を整備するのではなく、それぞれの大学の建学の精神の実現のために教育体制、教育内容を整備することが必要なはず です。

創価大学は、建学の精神として「人間教育の最高学府たれ」を掲げ、創立者は、開学以来、常々「学生第一」「学生本位の大学」と言われてきました。今では「学生第一」という言葉が巷間使われるようになっていますが、開学の当時において、大学の理念として学生を基本的視座に置くところはあったでしょうか。本学の教育

体制は、この精神を基軸としてどこの大学よりも整備されているのは間違いありません。文科省が2003年に開始した「特色ある教育支援プログラム」で採択されて以来、毎年のように様々な教育改革支援プログラムに採択され続けていることに示されていますし、過日の大学基準協会からの認証評価でも次のように高く評価されています。『「学生第一」、『教育第一』といった教育環境の提供、『人間教育』の理念を体現した学生の育成といった目標を据え、それらの目標を達成すべく教育・研究組織の整備が進められており、大学改革も堅実に進めている」と。

最近の大学教育の改革の動きは、創大の建学の理念の至高性を証明しているといってもよい

と思います。本学の建学の精神、学生第一の理念は、時代を超えた、教育の理想です。いよいよ本学の真価を発揮すべき時代になりました。

今後、CETLの役割は、ますます大きくなります。教育体制、教育内容の整備と、それを担う教職員の教育力の充実は、大学を支える両輪です。激動する社会に対応できる学生の知的、人格的成長を基本的視座として、不断に、教育体制・教育内容の整備と教職員の教育力の充実に取り組んでいかななくてはなりません。そのためにもCETLには、FDをはじめとした様々な提言、実行の機関としての役割が大きく期待されています。

## 基調講演 「ICTを活用した大学教育の質の保証と向上」

CETL主催の現代GPフォーラムが3月17日(月)に本学S101教室において開催されました。文部科学省07年度現代GPに採択された本学の取組「学生が協調的に作問可能なWBTシステム—ICTを活用した自律的学習の推進」の実績が報告されるとともに、今後の事業活動が展望されました。

山本英夫学長の開会挨拶の後、独立行政法人メディア教育開発センターの清水康敬理事長を講師に迎え、基調講演「ICTを活用した大学教育の質の保証と向上」が開催されました。

つづいて、高木正則助教(工学部)による本事業の概要説明を受け、清水強志助教(文学部)と望月雅光准教授(経営学部)からは、事例報告としてICT活用の実践が紹介されました。

さらに「ICTを活用した自律的学習推進の実践と課題」をテーマにしたパネルディスカッションには、日本ユニシス(株)の原潔上席研究員にコメンテーターとしてご参加いただきました。

勅使河原可海教授(工学部)の司会の下、先の事例報告者に西浦昭雄准教授(通信教育部)を加え、ICTを活用してどのように協調的学習を実践するかの観点から、活発な議論が展開されました。

閉会の挨拶に立った馬場善久副学長は、07年度の特徴と現代の両採択をステップにして、今後さらなる教育改革に取り組むとの抱負を語りました。

講演の感想を文学部の川崎高志先生と通信教育部の劉継生先生からお寄せいただきました。



ICTの活用を語る清水康敬先生

## 創価大学現代GPフォーラムに参加して

文学部 川崎 高志

今回フォーラムで独立行政法人メディア教育開発センター清水康敬理事長の基調講演「ICTを活用した大学教育の質の保証と向上」をうかがい、日本の大学教育におけるICT活用の現状と課題について、詳しく理解することができました。

ICT活用教育の先進国アメリカでは、「教育の質を高めながらコストダウンをはかる」という目的でフル・オンライン型のe-Learning授業が行われており、15万人もの学生数を有しているとうかがい、大変驚きました。

日本の高等教育機関では、NIMEによる調査結果を見てもICT活用はまだまだ試行錯誤の段階であり、教員・学生に対する支援体制の整備が急務であると思われます。

ご講演の中で特に啓発を受けたのは、ICTを活用した教育の目的が、教員にとってはわかりやすい授業を行うための手段であり、学生にとっ

てはモチベーションを上げ、より主体的な学習に取り組むための手段である、という点でした。

現在私も本学のマルチメディア教室やCALL教室を使って、学生が目と耳から多くの情報を入手できるようにしています。また語学や演習の授業ではペア学習やグループ学習の手法も取り入れています。

しかし、清水先生がお話しされていた「よくある授業」の例のように、果たして自分の授業が学生の集中力とうまくシンクロしながら進行していたかは、大いに反省すべき点があるようです。

本年度からはCollab Testを利用した授業も行いますが、CETLの方々にご協力いただきながら、学生にとってより効果的で満足度の高いICT活用教育を提供できるよう目指していきたいと思っています。

## 現代GPフォーラム基調講演に参加して

通信教育部 劉 継生

3月に開催された現代GPフォーラムにて、独立行政法人メディア教育開発センター理事長の清水康敬先生は「ICTを活用した大学教育の質の保証と向上」について基調講演をされました。清水先生は教育工学分野の先輩であり、日本のe-Learningをリードしてきた方です。私自身は、東京工業大学在学中、同大学教育工学開発センター長に携わっていた清水先生のことを存じており、今回の基調講演に大変楽しみにしていました。

大学教育の質が求められている時代に、従来

の教室での対面式授業だけでは学生のサポートはもはやできなくなり、空間的・時間的制約を取り払い、いつでもどこでも学習できる環境が必要とされています。ICTを用いて構築された学習環境はe-Learningとよばれ、学生の多様なニーズに細かい対応を提供できます。この考え方に賛成できない人はまだおられるにもかかわらず、e-Learningは十数年前から、多くの大学や企業によって世界規模で実践されています。基調講演の中で清水先生は、e-Learningの効果について次のように説明しています。①効果的

な教育の実施が可能になった、②いつでもどこでも学習できるようになった、③学生のニーズに応じた学習をすることができるようになった、④学生の自学自習が活発になった、⑤双方向型コミュニケーションによる個別指導が可能となった。また、ICT活用教育実施における大学の課題については次のようにとりあげています。

①システムやコンテンツ作成・維持の人員不足、②教員のICT活用教育スキルが不十分、③e-Learning講義のシステム開発のノウハウが不十分、④学内の組織的な協体制度の整備不足。4年前、通信教育部eスクーリングを立ち上げる際に通教生を対象にアンケートしたことがあり、上述に示されるような説明に近い評価を得ました。

清水先生は、e-Learningをフル・オンライン

型（全てをe-Learning）とブレンド型（対面授業との組み合わせ）の2タイプに分けることができると述べました。このような分類によると、本学通信教育部は2005年に独自に開発したeスクーリングはフル・オンライン型となっています。eスクーリングの学習、小テスト、最終試験はすべてインターネットを通して行なわれます。現在、eスクーリングは6科目しか開講されていませんが、これからはさらに規模を拡大していく予定です。また、eスクーリングは時間的に、空間的に授業参加が困難な人々にだけでなく、字幕やナレーションをコンテンツにつけることによって視力や聴力障害者にも学習の機会を提供できます。

これからはICTを活用して世界に開かれる人間教育の実現により一層努力してまいりたい。

## 基調講演「ポートフォリオの全学的展開」

昨年度2月7日（木）にCETL主催のFDフォーラムが開催され、基調講演の講師として金沢工業大学の藤本元啓教授（同大学学生部長）にお越しいただきました。金沢工業大学は「修学ポートフォリオ」や「夢工房」などすぐれた教育実践の取組で著名な大学です。「すべては大学のため」との理念に基づいた実践に、本学も多くを学ぶことができました。

講演の感想を教務第1課の澤登秀雄副課長と教育学部の石丸憲一先生からお寄せいただきました。

した。



“すべては学生のため”と語る藤本元啓先生

### 本学でのポートフォリオ展開の可能性と職員のスタンス

藤本教授の講演会に参加し、次の2つのことを思案し、感じた。ひとつは本学でのポートフォリオ導入の可能性、2つめは職員のスタンス

教務第1課 澤登 秀雄

である。

金沢工業大学の「ポートフォリオシステム」の目的は学生に気付きを与え、自己実現を支援

することである。同システムの基幹科目である「修学基礎」（Ⅰ～Ⅲで1年次通年）では、教員は担当する学生50～70名のレポートを毎週添削し、フィードバックしている。これを通して、教員による徹底した個別学習支援と、タイムマネージメントを中心とした学生生活へのアドバイスを行っている。これらに対する教員の負荷は相当なものだが、同大学にとっては、学生の意欲を一層引き出すための制度として揺らぐことがない。「付加価値教育日本一」との理念を掲げ、それを具現化する学生への支援制度の広がりや厚さは他大学の追随を許さない。

創価大学にも教育学部のいくつかの授業や経済学部のインターナショナルプログラム等で既にポートフォリオを採り入れている事例はあるが、まだ大部分の学生はそれを経験する場面は少ない。ポートフォリオを多面的な学習成果測定方法の一つとして、また学生自身が学習の理解度を把握するツールとして考える場合、本学でもより多くの学生が経験することは価値がある。そのうえで、学生の自己管理能力や学習態度の形成、さらにはキャリア形成にまでポートフォリオ活用のターゲットを広げ、できれば初年次教育の一環として定着すれば、一層効果的だと思う。

これらの目的を達成するためには、そこに教員の個別指導の要素が加味されることは必須要件だが、本学の現今の諸制度から鑑みると「基礎演習」（工学部の場合これに近い制度はコンタ

クト・グループ）での展開が望ましいのではないだろうか。もちろん現状の「基礎演習」の内容との整合性や担当教員への新たな研修等が必要となることを認識したうえで、年々多様化する学生を教育するために、学生への更なる関りを担保するという視点からの導入は大いに必要だと考える。

総じて、こうした大学淘汰の時代にあって、大学においてその建学の精神などを具現化するための制度創出は、より一層早急かつ多角的であるべきである。そのことを、講演を通して改めて感じた。

もうひとつは職員の教育への参画である。同大学は常に教職員一体の大学運営を目指し、職員に対しては、いわゆる事務職員としてのサポートではなく、理念実現へのファシリテーター（促進者）としての働きを求めている。上述のポートフォリオのそもそもの制度設計は職員であり、GP等申請の構想を描くのもまた職員である。さらに大学の自己点検・評価報告書作成は、教員である教育点検評価部長の下、若手職員が作成している。一昨年秋実際に視察し、こうした職員にインタビューした時にも、その姿勢と力量はすぐに認識できた。

職員は、職務として学生のために何をなし得るのか—理念の具現化のためには事務処理から教育作り参画へと、スタンスの転換が求められており、私自身もプロフェッショナルな力と見識を兼ね備えた職員を目指したいと思う。

## 「学生のための大学」とは

金沢工業大学、聞きしに勝る凄い大学である。経済界、産業界から求められる大学。学生の集まる大学。そして「すべては学生のため」を標

教職大学院 石丸 憲一

榜する大学。そういった面では我が創価大学と共通点の多い金沢工大。

カリキュラム編成、学生への生活指導と相談

体制、自習に関する環境整備及び運用、授業の充実とポートフォリオの作成、学生へのキャリア教育などどれをとっても「そこまでやっているのか！」という思いを抱かせるものである。そして、それを語る藤本先生の論調が力強く自信に満ちていたのは、現時点でやることはすべてやっているという自負がバックボーンとしてあることを感じずにはいられなかった。やるべきことをやっている人の言葉は力に満ち、しかも説得力を持つ。そして、その説得力は学生の実力が証明する。大学経営の理想的な図式であらう。

今回の藤本先生のご講演から学ぶべきことは多い。「学生のための大学」と言いながら、まだできることは多いだろう。採り入れるべきは採り入れることが必要である。ただ、他の大学から学ぶ＝「まねぶ」だけでは創価大学らしさを生かすことはできまい。金沢工大と本学の違い

を意識して、創価大学ならではの大学改革を見つけていくことで、金沢工大を超えるFDが実現できるのではないだろうか。

その一例として、本学の出口の多様さを上げておく。金沢工大は工科大学の性格上、技術者として巣立っていく学生が多いが、本学は様々な業種、職種で活躍している実績を持つ。その多様性を支えるためのサポートが既に有形無形でなされているが、より進化したポートフォリオを開発するなどしてよりよいサポートを可能にすることにより、学生と教員がより密接に関わり、さらにすばらしい大学を創り上げていくことができるだろう。

幸運にも今年度新たに開設された教職大学院に携わることになった。ここでの授業の在り方、学生との関わり方を模索することでFDの新たな展開を考えるチャンスを生み出していきたい。

### 2008年度CETL所員一覧

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 副 学 長：馬場 善久       |               |
| 教 務 部 長：池田 秀彦     | 教務部副部長：望月 雅光  |
| センター長：関田 一彦       | 副センター長：西浦 昭雄  |
| センター員（経済学部）：小林 孝次 | 勘坂 純市         |
|                   | （法 学 部）：中山 雅司 |
|                   | 土井 美徳         |
|                   | （文 学 部）：岩松 浅夫 |
|                   | 森 幸雄          |
|                   | （経営学部）：平岡 秀福  |
|                   | 堂前 豊          |
|                   | （教育学部）：鈴木 将史  |
|                   | 清水 由朗         |
|                   | （工 学 部）：北野 晃朗 |
|                   | 伊藤 佑子         |
| ICT部門：勅使河原 可海     | 山中 馨 高木 正則    |
| CETL専属助教：安野 舞子    |               |
| CETL特別センター員：佐藤 和雄 | 牛田 伸一 金子 徹哉   |
| 担当職員：澤登 秀雄（教務第1課） | 上島 康之（教務第1課）  |

## 組織的FDの推進とCETLの機能強化について

教育・学習活動支援センター長 関田 一彦

文科省が主導する近年の大学教育改革は、組織的FDの義務化という新しい段階に入りました。それを受けて、本学でも全学FD委員会が組織され、学部ごとのFD活動も加速されようとしています。CETLはこの全学FD委員会（以下、FD会議と表記）と協働して、全学を対象としたFD活動を進めていきます。同時に、従来の取り組みを改廃・拡充し、組織的FD時代に対応したセンターの機能強化を行いました。以下、主なものを説明します。

まず一つ目は、FD会議の構成メンバーとしてCETLセンター長が加わりました。従来、CETLから全学に発信・提供するFD関連企画は学部長会あるいは部局長会で了承されて始めて実施・実行に移されました。その場合、大半の案件は教務部長経由で提案されていました。今後は、センター長が直接にFD会議に提案し、その場で検討され、FD会議の企画として実施・運用されるものが出てきます。つまり、CETLというFDセクターの企画から、全学の企画として、より組織的な取り組みになるわけです。例えば、今までCETLが主催していたFDフォーラムはFD会議の主催に変わります。ただし、FD会議には実働部隊はありませんので、実施主体はCETLのままです。

二つ目はセンター員の選出方法の変更です。従来のセンター員（通称は所員ですが、本稿ではセンター員と表記します。）は他の委員会委員と異なり、半ばボランティア的にセンターが個別にお願いした方たちを中心にしていました。ですから、学部によってセンター員の扱いはま

ちまちでした。今年度からは、各学部でFD活動を中心的に推進される方々の中から2名の先生方をセンター員として選出していただくこととなります。センター員は委員会の運営委員とは違い、いわゆるセンター活動の実働部隊です。選出されたセンター員の方には、学部にとどまらず、全学的なFD活動についても実質的な企画運営に携わっていただくこととなります。

このセンター員方式は、学部のFDを全学のFDに連動させる上で、非常に有効と考えられます。センター員会では、FD会議から寄せられる全学FDに関する要望を検討したり、反対に学部FDを充実・発展させるための全学的応援をCETL提案として検討・要望することもできるでしょう。また、他学部の最新の取り組みに対する相互情報交流の場にもなります。

三つ目に、CETL専属の助教が誕生しました。それなりの規模の大学では、センターに専属の教職員を配置して全学的FDに取り組んでいます。けれども、本学ではセンターと学部が離れることのマイナス面を考慮し、専任の教員を配置することを避けてきました。しかしながら、FDの実質展開を急速に進めるためには、高等教育に関する専門知識を持つ専属のスタッフがどうしても必要になります。こうした現状を踏まえ、本学出身であり、高等教育の領域でUCLAから博士号を取得された安野舞子さんにCETL助教をお引き受けいただきました。（助教といっても、授業を担当されるのではなく、センターの調査研究や運営に携わっていただくので、本来は研究員と呼ぶべきなのでしょうが、制度上の

呼称は助教となります)。

人的補充に関して、さらに2つの嬉しいニュースがあります。昨年から空席になっていた副センター長のポストに通信教育部の西浦昭雄准教授が就任されました。CETL創設以来のメンバーである西浦先生には、CETLが行う学習支援活動を中心にしつつも、CETLの幅広い活動全般に係わっていただきます。もう一人、企画課から教務課に移られた澤登秀雄さんがCETL兼任職員として参画されます。これで、昨年度末から兼任職員としてセンターの事務処理をお願いしている上島康之さんに加え、2名の兼任職員体制になりました。

教育・学習活動支援センターがオープンしてから丸8年、上記のようにセンターは新体制に移行しました。大学淘汰の時代にあって、すで

に地方での勝負はつきつつあります。学部の間同開設や単位互換の拡充など大学の統廃合を促進する取り組みに補助金が付き、廃業する大学の学生たちへのセーフティネットが整備されていきます。東京一極化の中で延命してきた首都圏の大学の中にも力尽きるころが出てくるでしょう。創立40年、そして新総合教育棟建設に向けて、本学のFDも正念場を迎えます。日本中の大学が、多かれ少なかれ「学生第一」を競い合う時代です。本学が正真正銘、学生第一の大学として日本一であることを内外ともに納得させることができるかどうか。組織的FDの実質展開とは、大学の構成員がもれなく総立ちになって取り組むことで可能になる、大いなる挑戦だと私は考えています。

## Information

### 教育サロンならびに勉強会のお知らせ

- ・本年度第一回の教育サロンを5月23日(金)に開催します。今回は主に新任の先生方を対象にした「授業法の改善と工夫」をテーマに話し合いを進めます。ご関心のある方は是非ご参加下さい。場所と時間は以下の通りですが、運営の都合上、参加を予定される方は事前にご連絡下さい。場所：CETL、時間：16時40分～18時。
- ・6月17日(火)には単位の実質化をテーマにした勉強会を開催します。講師には京都大学の溝上慎一先生をお招きします。単位修得のための学習時間と内容の充実について考えを深めます。時間は16時40分～18時30分まで。場所は未定です。

教育サロンと勉強会のお問い合わせは担当職員の上島康之まで。

(内線：2653、e-mail: [hsawa@soka.ac.jp](mailto:hsawa@soka.ac.jp))

## 編集後記

新年度からCETLの体制が新しく生まれ変わりました。高等教育界の潮流に迅速に対応しながらも、「学生中心の大学」の理念を見失うことなく、CETLはFD活動の支援に取り組んでいきます。(U)

C. E. T. L. Quarterly No. 31

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel : 042 (691) 9782 内線 2146

E-mail : [cetl@soka.ac.jp](mailto:cetl@soka.ac.jp)